

日 誌 (昭和40年2月)

【国 内】

- 5日 ○政府、「1965年度の日ソ貿易議定書」に調印(前月号要録参照)
 8日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を

- 引上げ(前月号要録参照)
 12日 ○昭和40年度地方財政計画を閣議了承(要録参照)

【海 外】

- 4日 ○米財務省、ドゴール・フランス大統領の金本位復帰論に反論する声明を発表
 ○ジョンソン米大統領、農業教書を議会に提出
 ○ドゴール・フランス大統領、国際通貨制度改革策に関する声明を発表
 7日 ○米・南ベトナム連合空軍、北ベトナムの軍事施設を爆撃
 8日 ○GATT特別総会、低開発国の貿易促進を目的とするGATTの規約改正を採択
 10日 ○ジョンソン米大統領、民間資本流出抑制を中心とする国際収支教書を議会に提出
 11日 ○英蘭銀行、国際緊急借款の更新発表
 ○英国、物価・所得委員会設立
 ○ジスカールデスタン・フランス蔵相、国際通貨制度改革に関するフランスの提案を発表
 12日 ○米国際港湾労組、紛争の解決した支部労組に対し13日からの就労を命令
 17日 ○インド、輸入課徴金制度(輸入額の10%)を実

- 施、準備銀行、公定歩合を引上げ(5→6%)、高率適用制度を強化(基準純流動比率を28→30%へ引き上げる)
 18日 ○ジョンソン米大統領、金融・経済界首脳をホワイトハウスに招集し、政府の資本流出抑制策に対する協力を要請
 ○米財務省、景気刺激策として特別償却措置の拡大(6~8億ドル)に関する施行細則を発表
 ○ジョンソン米大統領、「対共産圏貿易特別委員会」の設置を発表
 20日 ○韓国、日韓基本条約仮調印
 22日 ○英国、輸入課徴金引下げ発表(15→10%)
 23日 ○米商務省、「国際収支諮問委員会」を設置
 25日 ○デンマーク、特別預金制度を実施
 26日 ○IMF理事会、「25%の一般増資および16か国に対する特別増資」案を発表
 27日 ○インド、1965/66年度予算案を国会へ提出